

令和4年度
決算状況

コード番号	382078	市町村 類型	I-1
ふりがな	おおずし		
市町村名	大洲市		

人口		面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造			
国調	R2年	km ²	人	人	区分	第1次	第2次	第3次
	H27年				人	人	人	
	増加率				%	%	%	
住民登録	R5.3.31	S40.10.1以降の合併状況			就業人口	11.4	22.2	66.5
	R4.3.31	H17.1.11 大洲市・長浜町・脇川町・河辺村の合併により大洲市発足				H27年	人	人
					国調	%	%	%
						11.6	21.4	63.3

区分	令和3年度	令和4年度	区分	指数等	指定団体等の状況
歳入総額	A	35,545,358	交付税種地区分	I-2種地	広域市町村圏
歳出総額	B	31,584,148	基準財政需要額	14,108,200	低開発
歳入歳出差引額 (A-B)	C	3,961,210	基準財政収入額	4,870,686	山振
翌年度へ繰り越すべき財源	D	238,073	標準財政規模	15,491,690	過疎
実質収支 (C-D)	E	3,723,137	財政力指数	0.35	特定農山村
単年度収支	F	1,432,954	実質収支比率	19.9%	一部事務組合 加入の状況
積立金	G	340	公債費負担比率	13.3%	
繰上償還金	H	79,492	積立金現在高	10,588,726	常備消防
積立金取崩し額	I	0	財政調整基金	3,024,615	消防災害補償
実質単年度収支 F+G+H-I	J	1,512,786	地方債現在高	33,421,542	消防災害補償
			収益事業収入額	-	し尿処理
			債務負担行為額	3,228,248	特別養護老人ホーム
			可処分資産額	-	運動公園
			【健全化判断比率】		退職手当
			実質赤字比率	-	市税滞納整理
			連結実質赤字比率	-	後期高齢者
			実質公債費比率	7.6%	その他(1組合)
			将来負担比率	41.2%	

一般職員等				特別職等		
区分	職員数 A (人)	給料月額 B (千円)	1人当たり給料 月額B/A (円)	区分	改定実施 年月日	1人当たり平均給料 (報酬)月額 (円)
一般職員	408	128,825	315,748	市長	H27.4.1	871,000
教育公務員	9	3,280	364,444	副市長	H25.4.1	676,000
消防職員				教育長	H25.4.1	565,000
技能労務職員	17	4,739	278,765	議会議長	H25.4.1	447,000
臨時職員				議会副議長	H25.4.1	370,000
合計	434	136,844	315,309	議会議員	H25.4.1	344,000

公営事業の 状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計繰入額	職員数	収支額	
	病院	有	△52,193	682,870	267	269,321 千円	
	水道	有	51,521	231,456	17	普通会計からの繰入額	460,780 千円
	工水	有	0	2,782	1	加入世帯数(平均)	6,231 世帯
	下水道	有	0	451,148	3	被保険者数(平均)	9,466 人
	農集排	無	△1,300	11,760	1	1世帯当たり保険税調定額 (医療分+支援金分 現年)	123,037 円
	温泉	無	114	0	0	被保険者1人当たり保険税調定額 (医療分+支援金分 現年一般)	80,989 円
	港湾施設	無	0	5,821	0	被保険者1人当たり費用額(一般分)	442,593 円
					被保険者1人当たり医療給付額 (一般分)	327,036 円	

市町村名	大 洲 市				類 型	I - 1	【速報値】			
歳 入					歳 出 (性 質 別)					
区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	経常一般財源 (千円)	構成比 (%)	区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	税 等 (千円)	経常一般財源 (千円)	経常収支比率 (%)
地 方 税	4,502,210	13.4	4,502,210	29.0	義 務 的 経 費	12,239,331	40.5	8,746,717	8,451,170	53.9
地 方 譲 与 税	463,708	1.4	463,708	3.0	人 件 費	4,837,385	16.0	4,340,220	4,190,930	26.7
利 子 割 交 付 金	3,533	0.0	3,533	0.0	うち職員給	3,016,304	10.0	2,699,510	—	—
配 当 割 交 付 金	21,212	0.1	21,212	0.2	扶 助 費	4,389,576	14.5	1,412,226	1,265,969	8.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,473	0.1	17,473	0.1	公 債 費	3,012,370	10.0	2,994,271	2,994,271	19.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,019,329	3.0	1,019,329	6.6	内 元 利 償 還 金	3,012,370	10.0	2,994,271	2,994,271	19.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,412	0.0	7,412	0.1	内 一 時 借 入 利 子	0	0.0	0	0	0.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	34,014	0.1	34,014	0.2	投 資 的 経 費	5,081,492	16.8	854,705	—	—
法 人 事 業 税 交 付 金	83,256	0.2	83,256	0.5	うち人件費	82,570	0.3	81,906	—	—
地 方 特 例 交 付 金	28,130	0.1	28,130	0.2	普 通 建 設	4,766,111	15.8	828,707	—	—
地 方 交 付 税	10,975,285	32.8	9,237,514	59.5	補 助	2,607,798	8.6	40,951	—	—
内 普 通 交 付 税	9,237,514	27.6	9,237,514	59.5	内 単 独	2,084,700	6.9	781,943	—	—
内 特 別 交 付 税	1,737,771	5.2	—	—	内 県 営	73,613	0.2	5,813	—	—
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	—	—	—	—	災 害 復 旧	315,381	1.0	25,998	—	—
小 計	17,155,562	51.2	15,417,791	99.4	そ の 他 の 経 費	12,877,103	42.7	9,662,354	6,418,882	40.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,488	0.0	4,488	0.0	物 件 費	3,902,455	12.9	2,684,646	2,420,471	15.4
分 担 金 負 担 金	135,634	0.4	0	0.0	維 持 補 修 費	234,301	0.8	212,528	72,059	0.5
使 用 料	338,076	1.0	15,076	0.1	補 助 費 等	4,309,398	14.3	3,664,182	2,422,644	15.4
手 数 料	140,037	0.4	440	0.0	積 立 金	1,858,006	6.2	1,107,780	—	—
国 庫 支 出 金	5,184,167	15.5	—	—	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	331,779	1.1	191,779	0	0.0
県 支 出 金	1,658,126	5.0	—	—	繰 出 金	2,241,164	7.4	1,801,439	1,503,708	9.6
財 産 収 入	124,166	0.4	13,322	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	—	—
寄 附 金	275,144	0.8	—	—	合 計	30,197,926	100.0	19,263,776	14,870,052	—
繰 入 金	439,751	1.3	—	—					(E)	—
繰 越 金	3,961,002	11.8	—	—						
諸 収 入	729,758	2.2	64,593	0.4	地 方 債 の うち 減 収 補 て ん 債 特 例 分	0	(B)	経 常 収 支 比 率 (E/D)		94.7
地 方 債	3,341,900	10.0	—	—	地 方 債 の うち 臨 財 債	185,200	(C)	(減 収 補 て ん 債 ・ 臨 財 債 を 除 く (E/A))		95.8
合 計	33,487,811	100.0	15,515,710	100.0	経 常 一 般 財 源 (A+B+C)	15,700,910	(D)	歳 入 一 般 財 源		22,553,661

市 税					歳 出 (目 的 別)					
区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	基準税額 ×100/75	超過課税分 収入済額	区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	税 等 (千円)	
市 民 税	個人分	1,541,217	34.2	2.5	1,488,822	0	議 会 費	191,612	0.6	191,612
	法人分	300,316	6.7	△ 9.8	298,360	0	総 務 費	5,365,780	17.8	3,641,431
固 定 資 産 税		2,128,260	47.3	2.1	2,153,183	0	民 生 費	8,763,069	29.0	4,973,937
軽 自 動 車 税		192,991	4.3	2.4	191,863	0	衛 生 費	2,969,206	9.8	2,341,575
市 町 村 た ば こ 税		338,059	7.5	7.3	322,948	0	労 働 費	70,000	0.2	0
		0	0	0	0	0	農 林 水 産 業 費	1,236,815	4.1	669,205
小 計		4,500,843	100.0	1.7	4,455,176	0	商 工 費	1,025,489	3.4	797,496
法 定 外 ・ 旧 法 税		0	0	0	0	0	土 木 費	2,979,656	9.9	1,205,751
		0	0	0	0	0	消 防 費	945,336	3.1	829,388
目 的 税		1,367	0.0	29.8	—	0	教 育 費	3,323,183	11.0	1,593,083
内 入 湯 税		1,367	0.0	29.8	—	0	災 害 復 旧 費	315,381	1.1	25,998
内 都 市 計 画 税		0	0	0	0	0	公 債 費	3,012,399	10.0	2,994,300
内 水 利 地 益 税		0	0	0	0	0	諸 支 出 金	0	0	0
内 共 同 施 設 税		0	0	0	0	0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0	0
合 計		4,502,210	100.0	1.7	4,455,176	0	合 計	30,197,926	100.0	19,263,776

適 用 税 率 の 状 況					徴 収 率				
市 民 税	均等割	3,500	市 民 税	均等割	60,000～ 3,600,000円	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
個人分	所得割	6.0/100	法人分	法人税割	8.4/100～ 14.7/100 ※	合 計	99.4	34.7	98.3
				固定資産税	1.4/100	うち 市 民 税	99.5	38.1	98.6
						うち 固 定 資 産 税	99.3	33.7	98.0

※平成26年9月30日以前に開始した事業年度に係る税率は14.7%、平成26年10月1日以降に開始する事業年度に係る税率は12.1%、令和元年10月1日以降に開始する事業年度に係る税率は8.4%